

(仮称) 草津市 人口ビジョン

【案】

平成 27 年 11 月

草 津 市

目 次

I. 基本的な考え方	1
1 目的	1
2 対象期間	1
II. 草津市の人口—推移と現状の分析—	2
1 人口の状況	2
(1) 総人口の長期的推移	2
(2) 人口構成—年齢3区分別人口の推移	2
(3) 人口構成—人口ピラミッドでみる特徴	3
(4) 出生・死亡数の推移	4
(5) 合計特殊出生率	4
(6) 転入・転出数の推移	5
(7) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	6
(8) 人口増加の要因分析	6
2 人口移動の状況	7
(1) 年齢5歳階級別の人口移動の推移	7
(2) 年齢10歳階級別・男女別の人口移動	8
(3) 自治体別の人口移動	8
(4) 性別・年齢階級別の人口移動	9
3 子どもをめぐる状況	10
(1) 年少人口の推移	10
(2) 就学前・小学生の人口の状況	11
(3) 年少人口の転出入—推移	11
(4) 10歳未満の転出入—地域別の状況	12
(5) 20～39歳人口	12
(6) 未婚率	13
4 高齢者の状況	14

(1)	高齢者人口の推移	14
(2)	高齢者人口の状況	14
5	昼夜間人口比率と流出入人口	15
(1)	昼夜間人口比率	15
(2)	流出入人口（15歳以上）	16
6	産業別就業人口の状況	18
(1)	産業別就業人口（15歳以上）の推移	18
(2)	産業分類別就業者の状況	18
7	地域別の状況	19
(1)	校区別の人口	19
(2)	校区別人口の変化	19
(3)	校区別の人口構成	20
8	草津市人口の推移と現状分析のまとめ	20
III.	人口目標と課題解決に向けた方向性について	22
1	人口に関する目標	22
2	低位推移が続く場合に人口の変化が将来に与える影響	25
3	課題解決に向けて	26

I. 基本的な考え方

1 目的

日本の総人口は、少子化が進行しながらも長らく増加を続けてきました。しかし、平成 20（2008）年以降、総人口は継続的に減少しており、人口減少局面に入りました。

現在の状況が続けば人口減少は加速度的に進むと指摘されており、人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となってしまいます。

国では、この流れに歯止めをかけるとともに、それぞれの地方で住みよい環境づくりを行うことで、将来にわたって活力ある日本社会を維持するための取り組みを進めるため、まち・ひと・しごと創生法を制定しました。

草津市においても、この法律の趣旨にのっとり、本市がさらに魅力的で、将来にわたって持続可能なまちであり続けるための取り組みを推進していくための基本的な計画として「(仮称) 草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することとしたところです。

この戦略検討の前提となる人口の現状や将来の見通しについて、「(仮称) 草津市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」といいます。）」として示します。

2 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、平成 72（2060）年までとします。

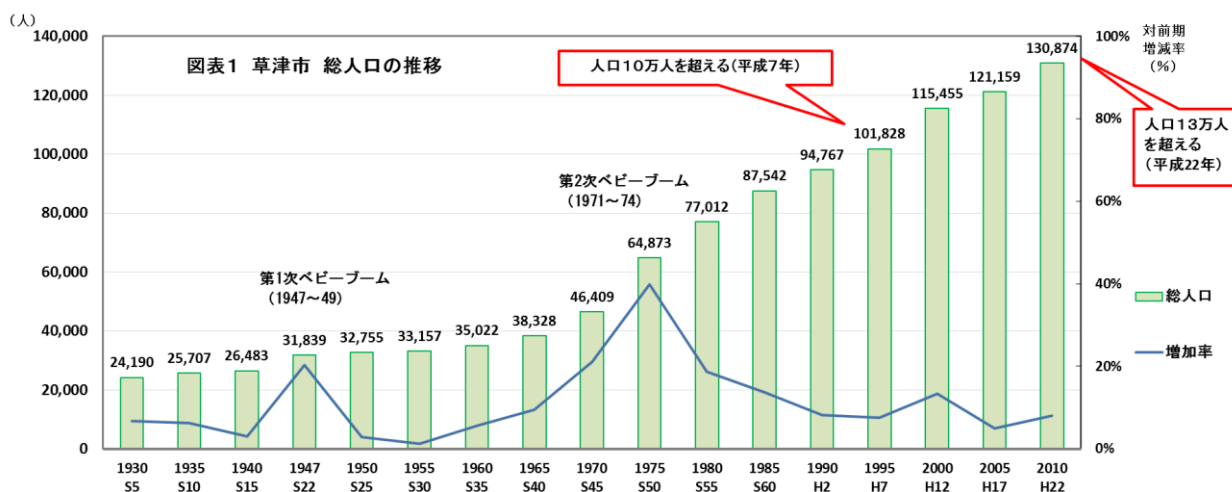
II. 草津市の人口－推移と現状の分析－

1 人口の状況

(1) 総人口の長期的推移

草津市の総人口は、市制施行以来、一貫して増加を続けており、平成 22 (2010) 年には 13 万人を超えています。平成 17 (2005) 年以降、人口増加は緩やかになってきています (図表 1)。

人口減少は、全国では平成 20 (2008) 年に始まり、人口増加県だった滋賀県でも平成 26 (2014) 年 10 月に人口減少局面に入ったとされています。草津市は、現在まで人口増加を続ける、全国でも数少ない自治体の一つですが、今後は全国的に進む人口減少の影響を受けていくことになります。



資料：平成 22 年(2010 年)10 月 1 日の境域による各回国勢調査時の市町、男女別人口【大正 9 年～平成 22 年】(第 1 表)
<http://www.pref.shiga.lg.jp/data/population/renew/#nenp>

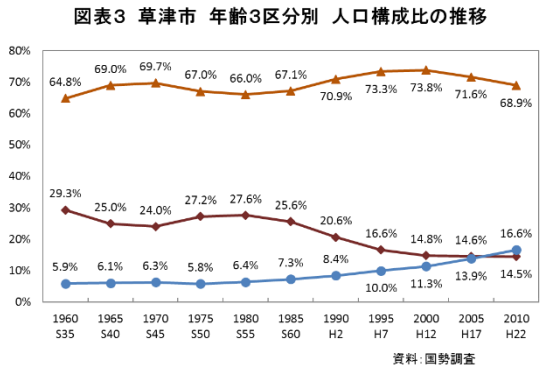
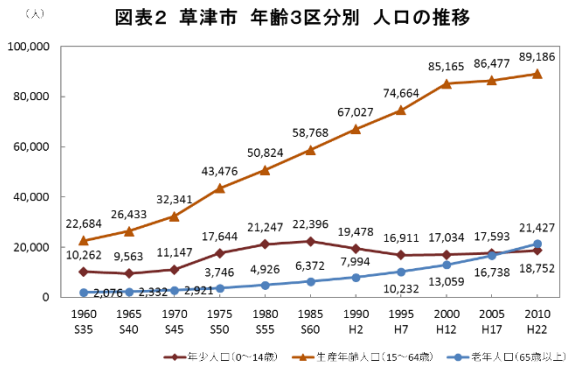
(2) 人口構成-年齢 3 区分別人口の推移

年少人口 (15 歳未満) は、昭和 60 (1985) 年に 2.2 万人に達した後、平成 7 (1995) 年までは減少しましたが、その後、増加に転じています。現役世代にあたる生産年齢人口 (15～64 歳) は、平成 12 (2000) 年以降は増加が緩やかになっています。これに対して老年人口 (65 歳以上) は、近年、増加が大きくなっており、平成 22 (2010) 年には 2 万人を超えて年少人口を上回りました (図表 2)。

比率でみると、近年は、年少人口比率は横ばい、生産年齢人口比率は低下しているのに対し、老年人口比率 (高齢化率) は上昇を続けています (図表 3)。

老年人口が年少人口を上回った平成 22 (2010) 年は、草津市の人口構成の転換点であったといえます。

国や県と比較すると草津市は、生産年齢人口比率が高く、高齢化率が低いことが特徴です（図表4）が、高齢化率は着実に上昇を続けています。



図表4 年齢3区分別人口比率の比較 (%)

	草津市	滋賀県	全国
年少人口	14.5	15.1	13.2
生産年齢人口	68.9	64.2	63.8
老年人口(高齢化率)	16.6	20.7	23.0

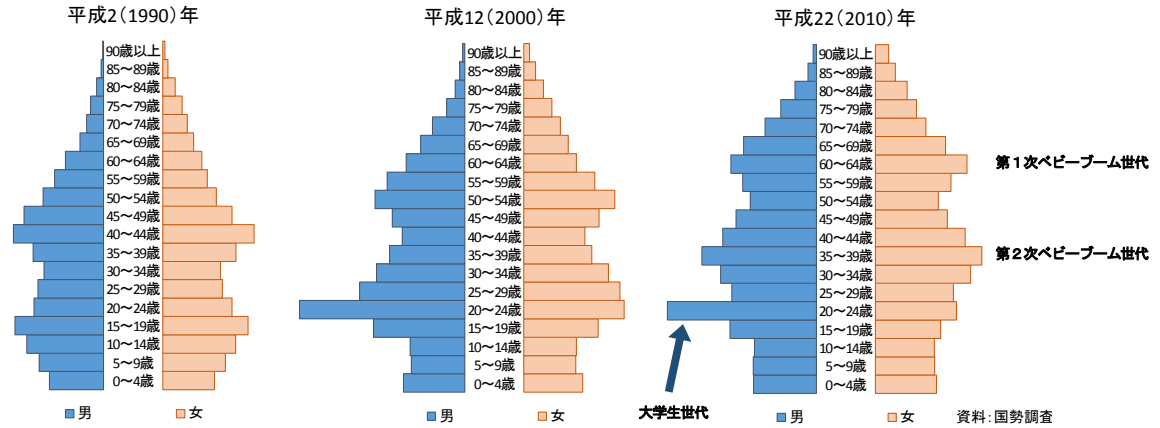
資料 平成22(2010)年国勢調査

(3) 人口構成-人口ピラミッドでみる特徴

草津市の人口構成の特徴は、まず、20～24歳の男性人口が突出して多いことです。これは学生が市の総人口の1割程度を占めており、男性が多いのは市内にある立命館大学びわこ・くさつキャンパス (BKC) の学部構成¹に関係しています。草津市の学生世代比率は、大都市の中で最も高いとされる京都市に匹敵する水準です。

第2次ベビーブーム世代が第1次世代よりも多いことも特徴で、これにより全国的な傾向と比較して、高齢化のピークが遅れて顕著になることが想定されます。

図表5 草津市 人口構成



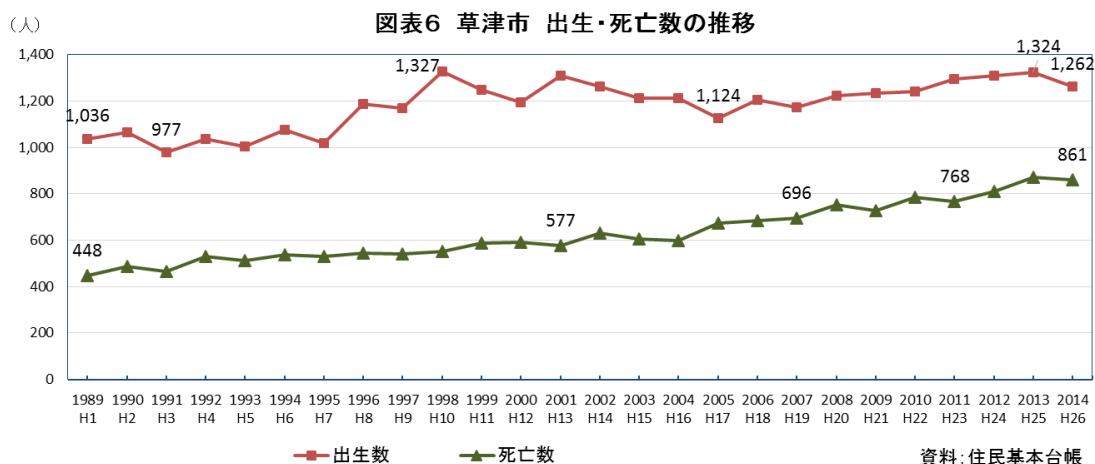
¹ 本市にある立命館大学びわこ・くさつキャンパス (BKC) には、平成22(2010)年時点で、理工学部、経済学部、経営学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部、スポーツ健康科学部があり、学生の男女比は3:1程度であったと推察されます。なお、このうち経営学部が平成27(2015)年4月に他のキャンパスに移転しています。

(4) 出生・死亡数の推移

出生数は、平成元（1989年）以降では、平成10（1998年）年の1,327人をピークに減少傾向でしたが、平成17（2005年）以降は横ばいから緩やかな増加傾向にあり、ここ数年は年1,300人ほどで推移しています。平成25（2013年）年にはピーク時に迫る1,324人が生まれています。

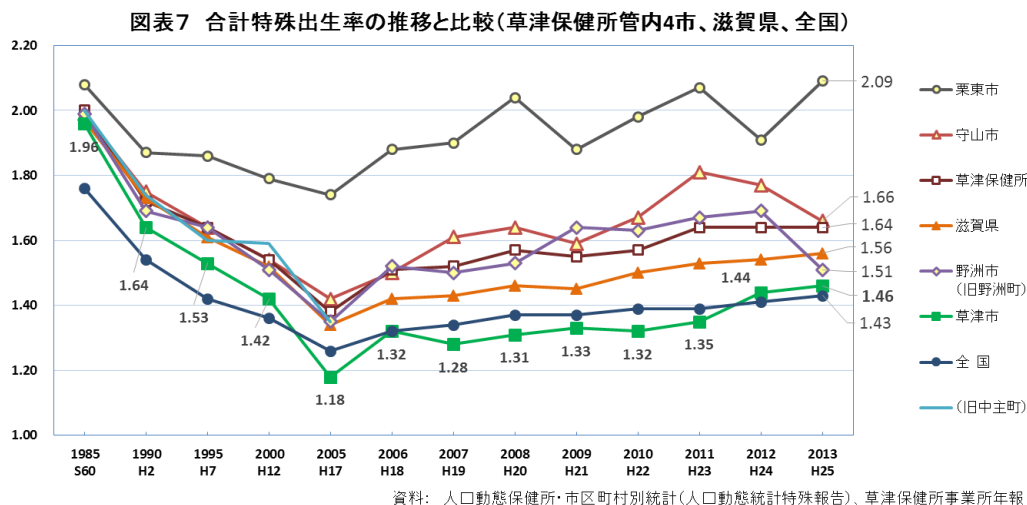
死亡数は、増加を続けており、この25年間に約2倍に増えています。

自然増減（出生数－死亡数）は、平成17（2005年）以降、年4～5百人台の増加（自然増）となっています。

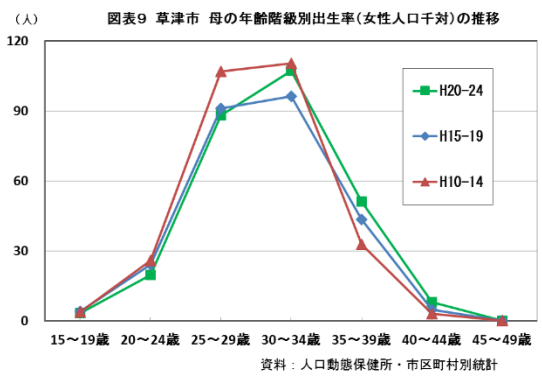
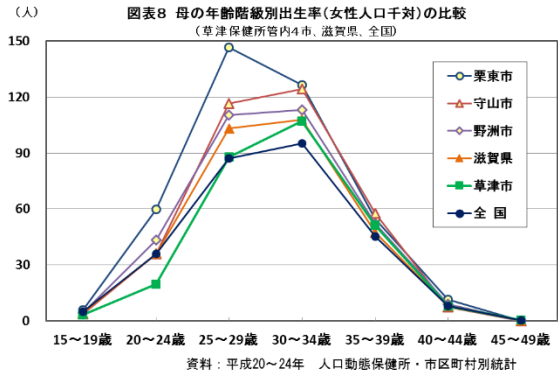


(5) 合計特殊出生率

草津市の合計特殊出生率²は、昭和60（1985年）年には1.96でしたが、その後低下して平成17（2005年）年の1.18で下げ止まり、それ以降上昇傾向にあつて平成25（2013年）年には1.46となって、全国値を上回りました。また、草津保健所管内（草津市、守山市、栗東市、野洲市）の出生率1.64（2013年）は全国的に見ても高い値であり、草津市は出生力のある地域の一角をなしています（図表7）。



² 1人の女性が一生に産むであろう子どもの数を表す数値で、15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値。2.07が人口維持の目安となっています。



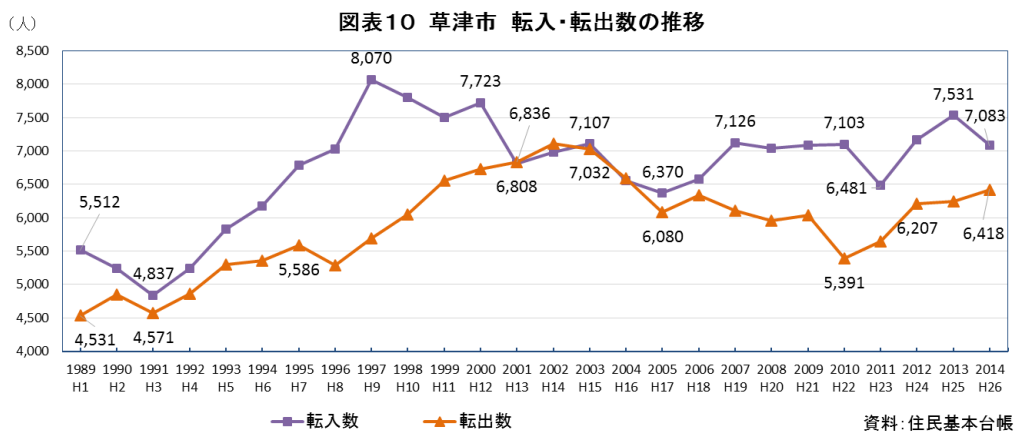
母の年齢階級別出生率（女性人口千対）をみると、草津市の値は、平成 20-24 年では 20～24 歳（20 代前半）は学生が多いこともあって低くなっていますが、その上の年齢階級では全国値より高くなっています（図表 8）。推移をみると、晩産化傾向がみられますが、平成 20-24 年は平成 15-19 年に比べて 30 歳代の出生率が高くなっています（図表 9）。

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析によると、草津市は、自然増減の影響度 3、社会増減の影響度 1 となっており、少子化対策に取り組むことがより効果的であるとされています³。

（6） 転入・転出数の推移

近年、転入数は概ね 7 千人台で、転出数は 6 千 2～4 百人ほどで推移しています。

社会増減（転入－転出）では、平成 13、14、16（2001、02、04）年には転出が転入を上回る「社会減」となり、平成 18（2006）年までは転出入が拮抗していましたが、平成 19（2007）年以降、安定的な社会増が続いています。また、転出入者が多いという特徴も続いています。

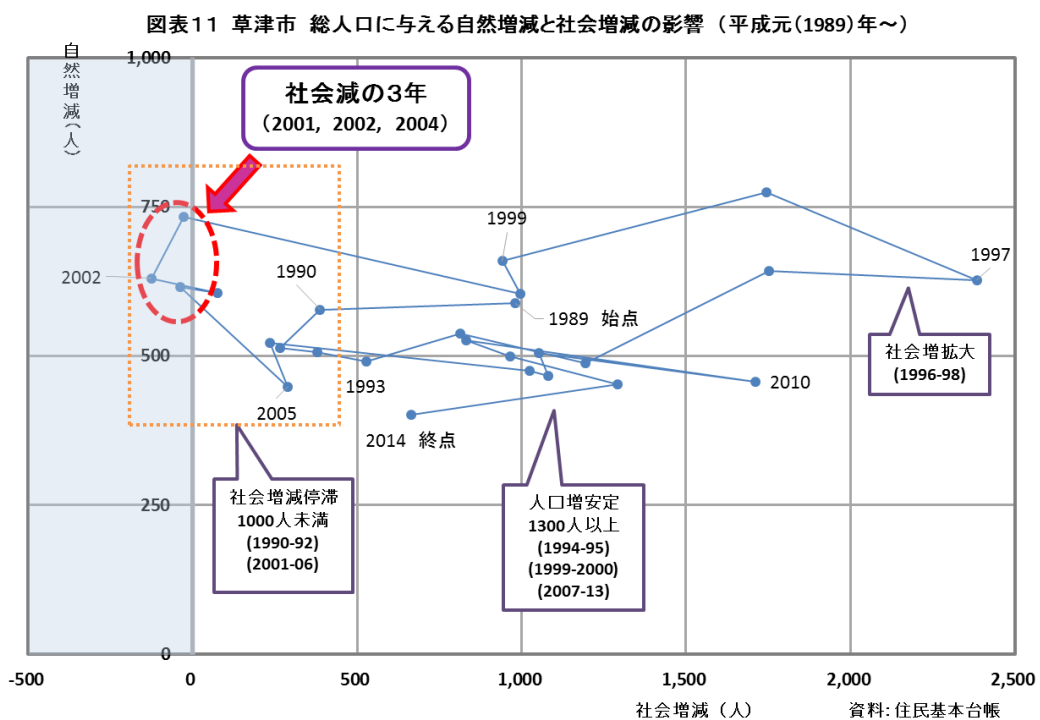


3 資料編

(7) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

草津市では、1990年代後半には社会増が拡大し自然増も600人を超えて、2千人を上回る人口増加がありました。平成11(1999)年からは社会増が縮小しはじめて3年間の社会減もありましたが、その間も自然増が600人以上あったことから人口減少に陥ることはありませんでした。平成19(2007)年以降、人口増加は年1,000人を上回りま

す(図表11)。草津市は、①社会減はあっても自然減の経験がないこと、②この10年ほどは自然増と社会増の両方で人口増加してきたこと、が特徴です。



(8) 人口増加の要因分析

人口増加の主な要因として考えられる事柄と人口推移の関係を示したのが、次のグラフです(図表12)。

草津市では、昭和45(1970)年にJR(当時は国鉄)東海道線が複々線化し利便性が高まったことを契機として、京都、大阪のベッドタウンとして、区画整理等の規模の大きな都市開発が図られ、今日まで人口が増加してきました。

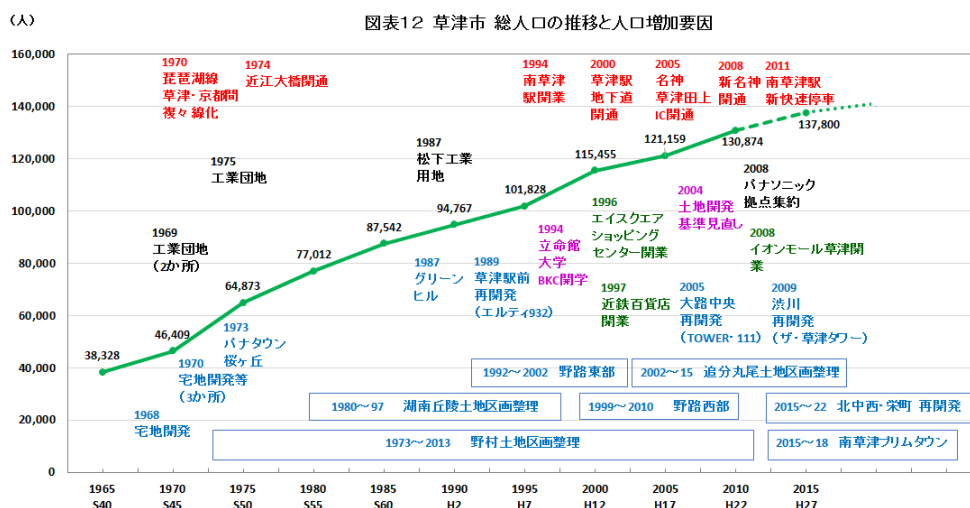
とりわけ、草津駅周辺では、1980年代の終わりに駅前再開発があり、その後も駅東西での大規模商業施設の開業、駅東西を結ぶ地下道整備、高層マンション建設などが進んで、本市の人口増に寄与してきました。

また、平成6(1994)年の立命館大学BKCの開学と駅の開業により若者の街が形成さ

られています。さらに駅周辺の区画整理が進められて、戸建て住宅やマンションが建設され、継続的に人が移り住んでいます。

平成 12（2000）年以降では、名神高速道路の新 IC と新名神高速道路が相次いで開通して高速道路網が整備されたこと、製造業企業が生産拠点を草津市に集約したこと、大規模な商業施設が近江大橋近くが開業したことなども人口増加の背景となっています。

概ね 1 ha 以上の規模の大きい宅地の開発は、平成 34（2022）年頃で縮小していくものと予想され、今後、約 10 年程度で開発に伴う人口増は限定的になると見込んでいます。



人口：平成 22 年まで（国勢調査）、平成 27 年（滋賀県人口推計）

人口増加要因： 交通関連（赤）、宅地開発（青）、事業立地（黒）、大規模商業立地（緑）、その他（紫）

*表では（ ）の略称で記載していますが正式名称は次のとおりです。野路東部土地区画整理（野路東部）、野路西部土地区画整理（野路西部）、南草津プリムタウン土地区画整理（南草津プリムタウン）

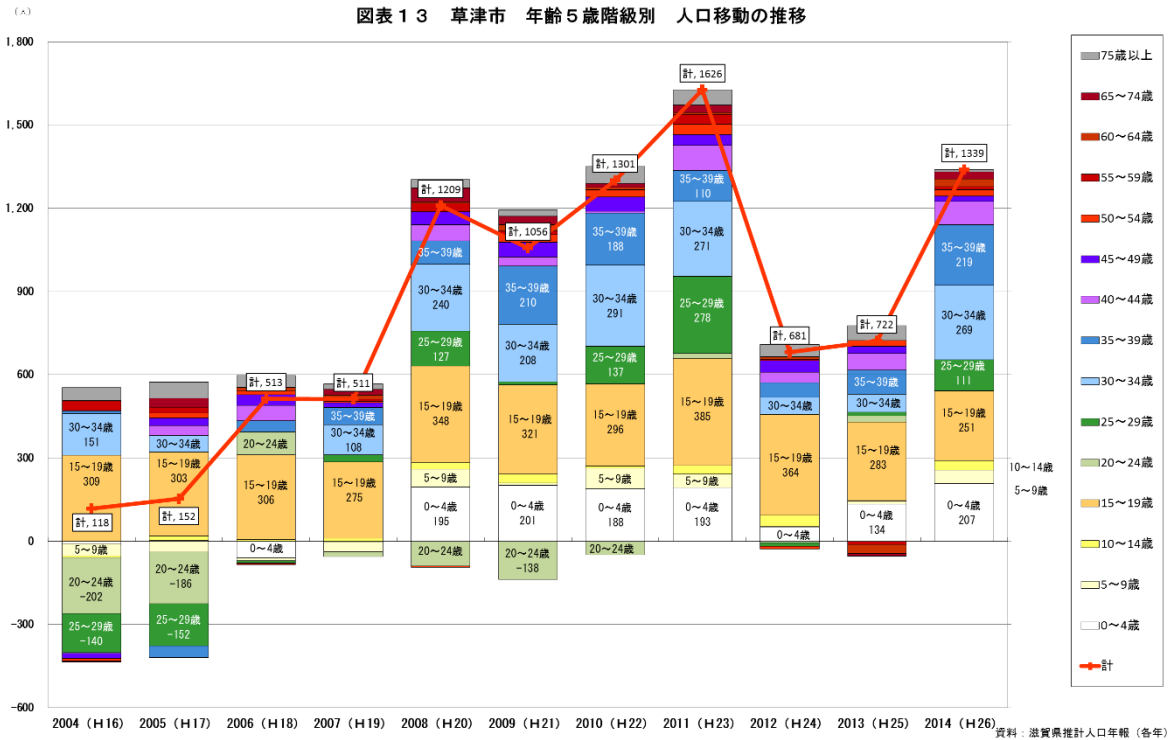
2 人口移動の状況

(1) 年齢 5 歳階級別の人口移動の推移

年齢 5 歳階級別人口移動の推移では、転入超過が大きいのは 15～19 歳で、これは市内にある立命館大学 BKC に進学する人の転入が多いことが要因になっています。

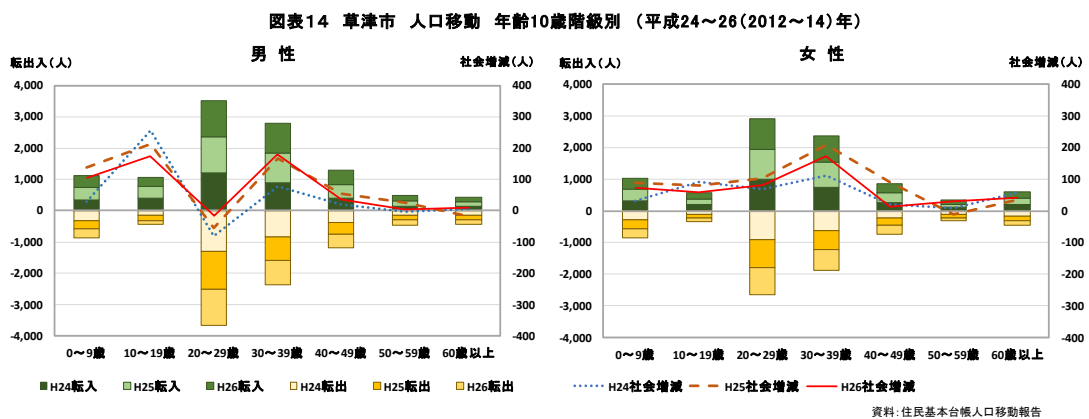
このほか、平成 20（2008）年以降では、0～4 歳、30～34 歳、35～39 歳に一定の転入超過があることから、子ども誕生後に転入してくる子育て世帯が多いことが推察されます。

一方、20～24 歳に見られた転出超過は、平成 23（2011）年以降解消されており、すべての世代で転出超過傾向が見られなくなっています。



(2) 年齢10歳階級別・男女別の人口移動

年齢10歳階級別・男女別の人口移動について、平成24～26（2012～14）年の3か年についてみると、20歳代男性は転出超過ですが、そのほかは転入超過になっています。男女ともに、9歳未満、10歳代、30歳代の転入超過が大きいのが特徴で、40歳代の転入超過も確認できます。

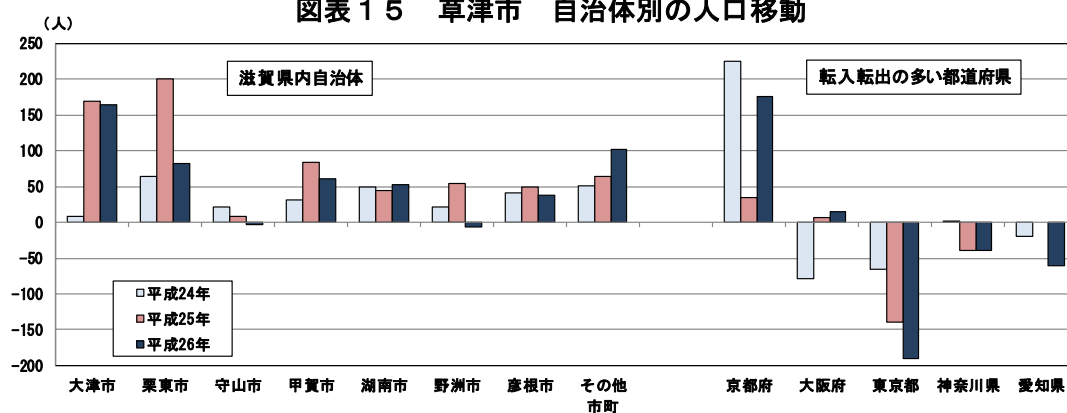


(3) 自治体別の人口移動

県内では、ほぼすべての市町に対して転入超過で、中でも大津市、栗東市、甲賀市、湖南市、彦根市からの転入超過数が大きくなっています。県外では、京都府と大阪府が

転入超過傾向です。これに対して東京都と神奈川県が転出超過傾向となっています。

図表 15 草津市 自治体別の人口移動

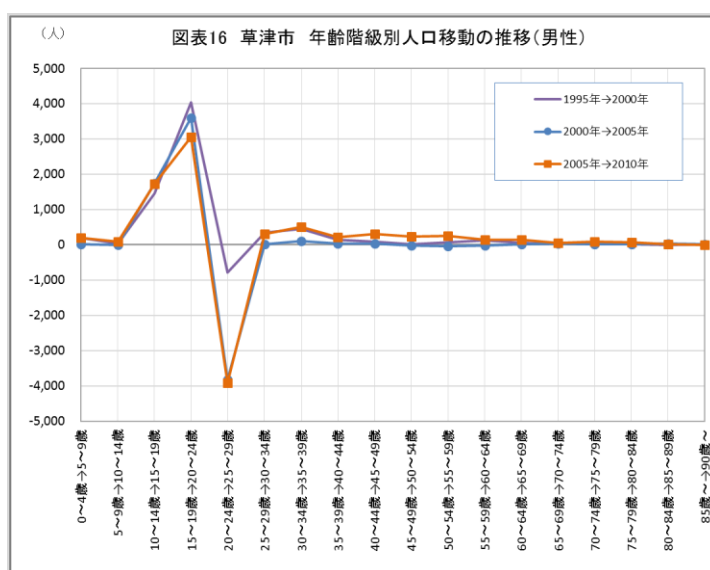


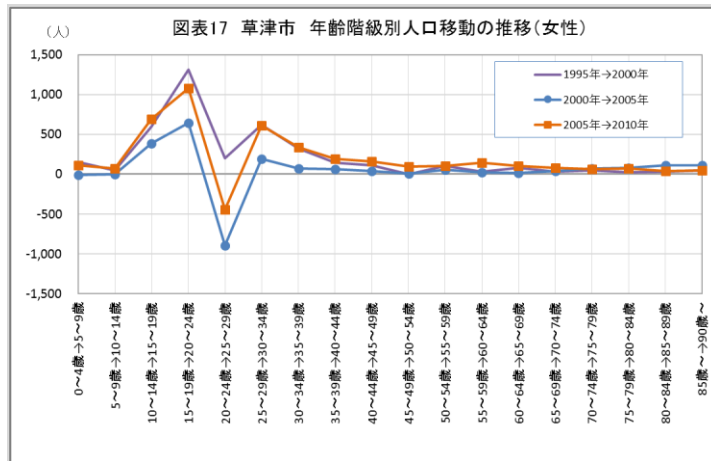
資料：住民基本台帳人口移動報告

(4) 性別・年齢階級別の人口移動

草津市の人口移動は、立命館大学 BKC の開学（1994 年）を受けて一変したことから、ここでは、昭和 60（1995）年以降の 3 期間（1995→2000、2000→05、2005→10）について、5 年後の人口移動を年齢階級ごとに分析しています。

男性では、「10～14 歳→15～19 歳」は BKC への進学による転入超過で、「15～19 歳→20～24 歳」は大幅な転入超過になっており、これは BKC の学部や大学院への進学、そして就職が関係していることが推察されるものです。「20～24 歳→25～29 歳」の転出超過は BKC 在学中に市内に居住していた学生が就職で転出する影響が大きいと考えられます。また市の人口規模に比べて、大学生世代の人口移動が多いことが特徴です（図表 16）。





女性も同じように、「10～14歳→15～19歳」と「15～19歳→20～24歳」は転入超過ですが、「20～24歳→25～29歳」の転出超過は2000→05年以降に現れたパターンで、BKCの学部が拡張されて女子学生が増えたことが影響していると考えられます。また、男性に比べて、転入超過数に対して転出超過数が少なく、移動が少ないことがわかります(図表17)。

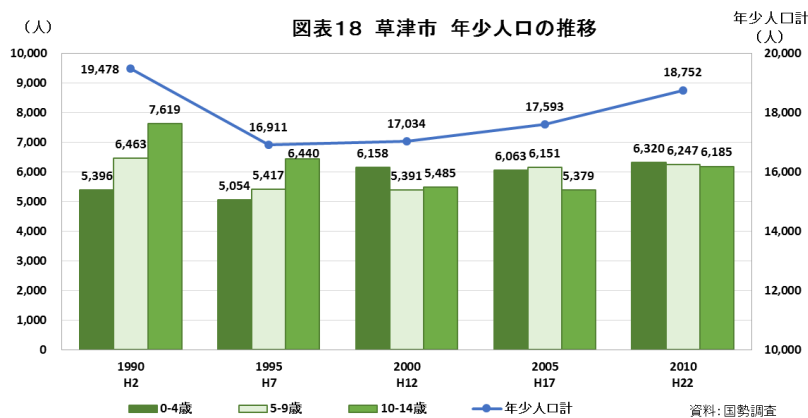
そのほか、男女ともに2000→05年に比べて、1995→2000年、2005→10年の方が転入超過数は大きくなっています(図表16、17)。

草津市は、大学生世代や30歳未満の転出入が多い、人口移動パターンになっています。

3 子どもをめぐる状況

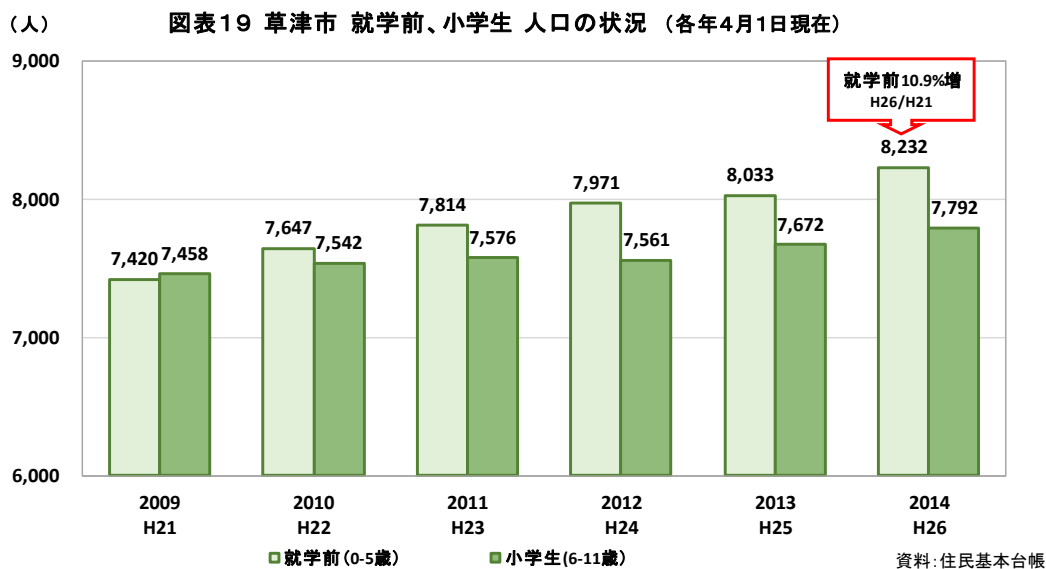
(1) 年少人口の推移

年少人口(14歳未満)について平成2(1990)年以降の推移をみると、平成7(1995)年以降、増加しており、0～4歳人口が増えていることがその主な要因になっています。平成22(2010)年は平成17(2005)年に比べて1,100人を超える増加でした。



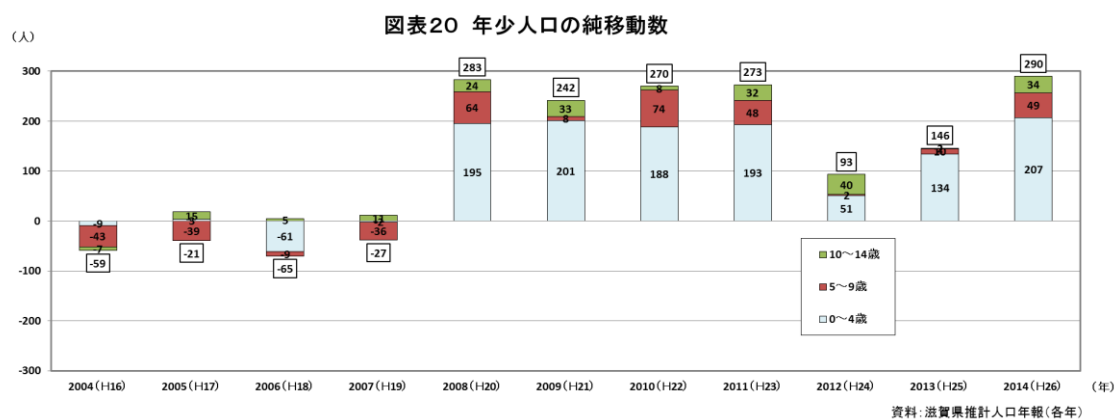
(2) 就学前・小学生の人口の状況

平成 21 (2009) 年以降の就学前 (0-5 歳)、小学生 (6-11 歳) の人口を住民基本台帳で見ると、増加傾向が続いていることがわかります (図表 19)。この 5 年間では、就学前 10.9%、小学生 4.5% の増加となっており、就学前の子どもの増加率が高くなっています。



(3) 年少人口の転出入—推移

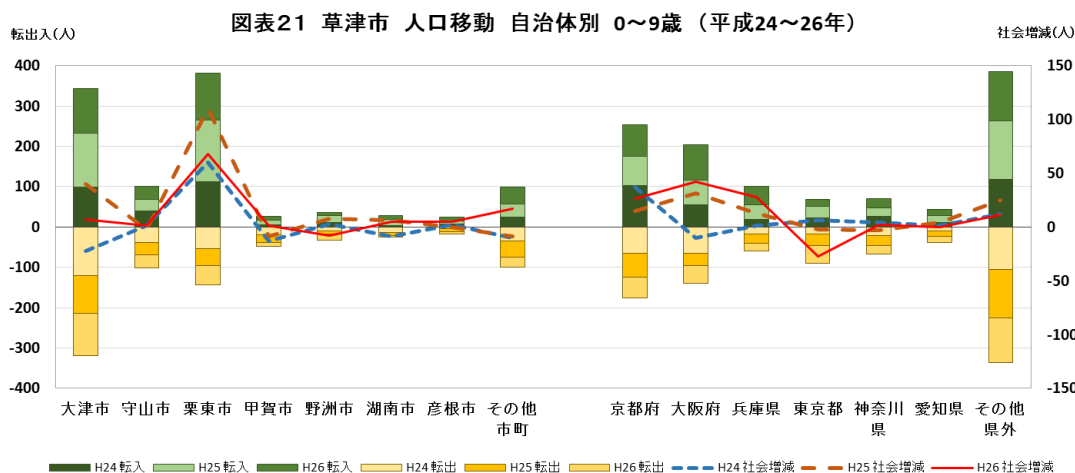
年少人口 (14 歳未満) の人口移動数 (転入-転出) は、近年、転入超過になっています。このうち 0~4 歳の転入超過が大きく、平成 24 (2012) 年を除くと年 130 人以上の入超です。



(4) 10歳未満の転出入—地域別の状況

10歳未満の子どもについて、どの自治体から草津市に転入してくるかを調べると、県内では栗東市からの転入が多く、入超数も大きくなっています。大津市とは双方向の移動があり転入超過傾向です。県外では、京都府と兵庫県とは転入超過、大阪府とは転入超過傾向にあります(図表21)。

子どもは親とともに転居するので、栗東市、大津市、京都府、大阪府などから草津市に転入してくる子育て世帯が多いことがわかります。

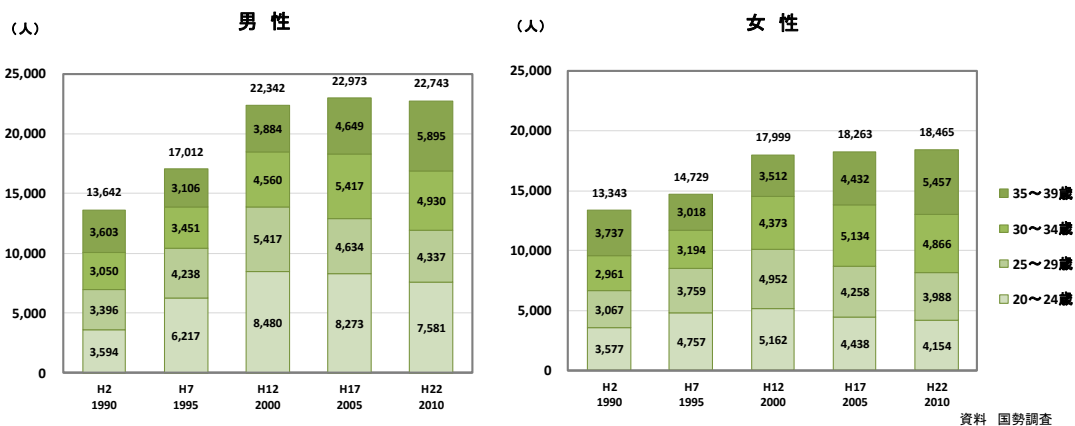


資料: 住民基本台帳人口移動報告

(5) 20～39歳人口

20・30歳代人口は、平成12(2000)年以降、男性では2万2千人ほどで横ばい、女性では1万8千人ほどで緩やかな増加傾向にあります。ただし、平成27(2015)年現在、第2次ベビーブーム世代は40歳を超えています。

図表22 草津市 20～39歳人口の状況

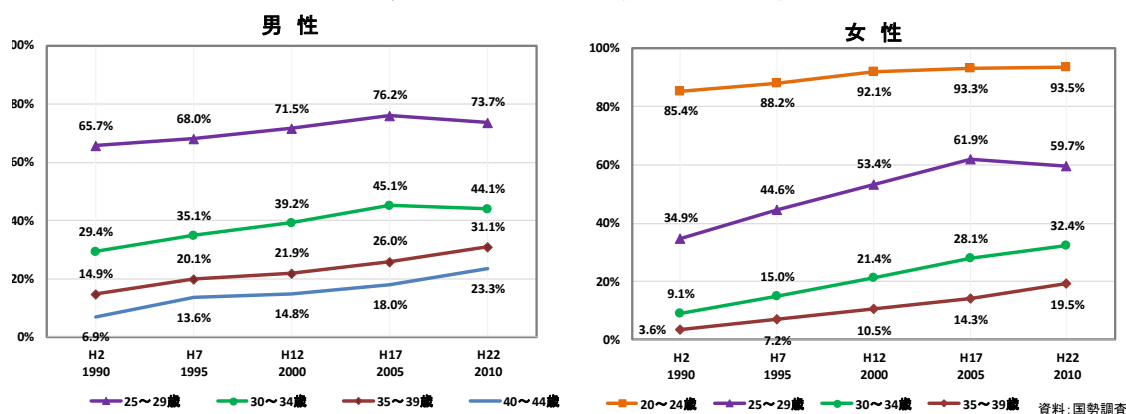


資料: 国勢調査

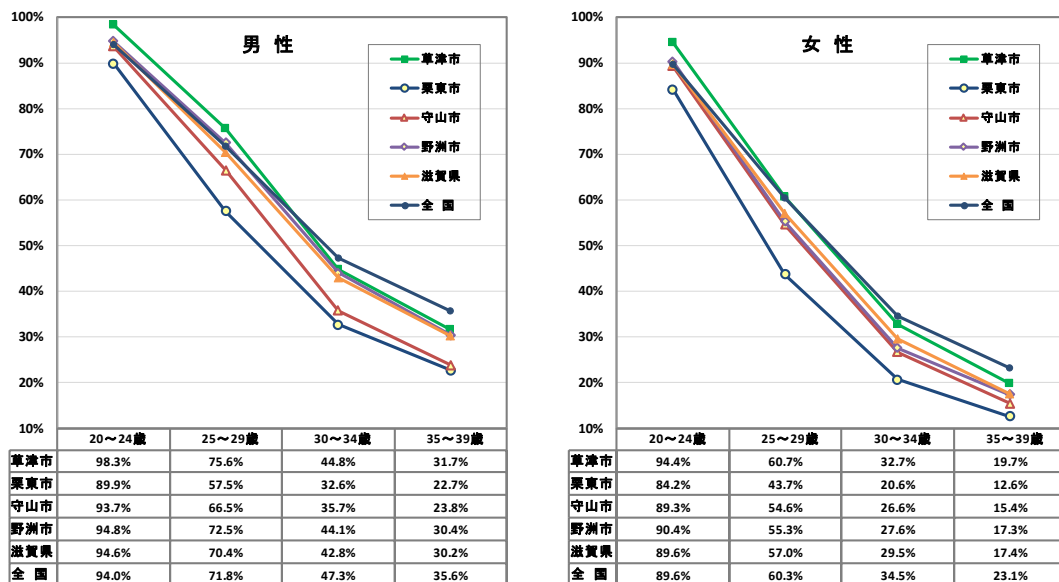
(6) 未婚率

未婚率は、男女ともに各年齢階級で、平成 17 (2005) 年までは上昇しましたが、平成 22 (2010) 年には、男性が 25～29 歳と 30～34 歳で、女性が 25～29 歳で低下しました (図表 23)。全国、滋賀県、湖南各市との比較では、草津市は男女ともに、20 歳代では高くなっており、30 歳代では全国よりは低くなるものの滋賀県や湖南各市より低くなっています (図表 24)。県内や周辺市に比べて晩婚化傾向があることがわかります。

図表 23 草津市 年齢階級別 未婚率の推移



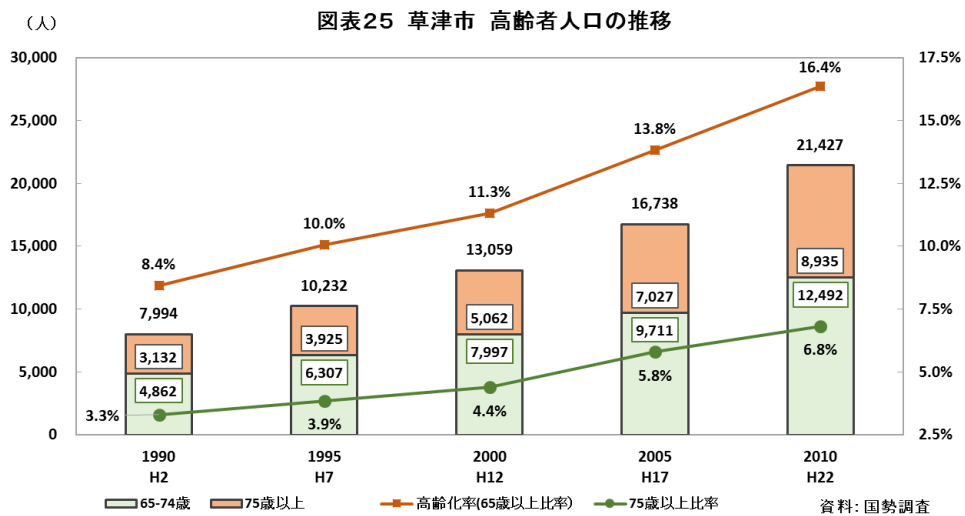
図表 24 未婚率の比較 (全国、滋賀県、湖南4市、平成22(2010)年)



4 高齢者の状況

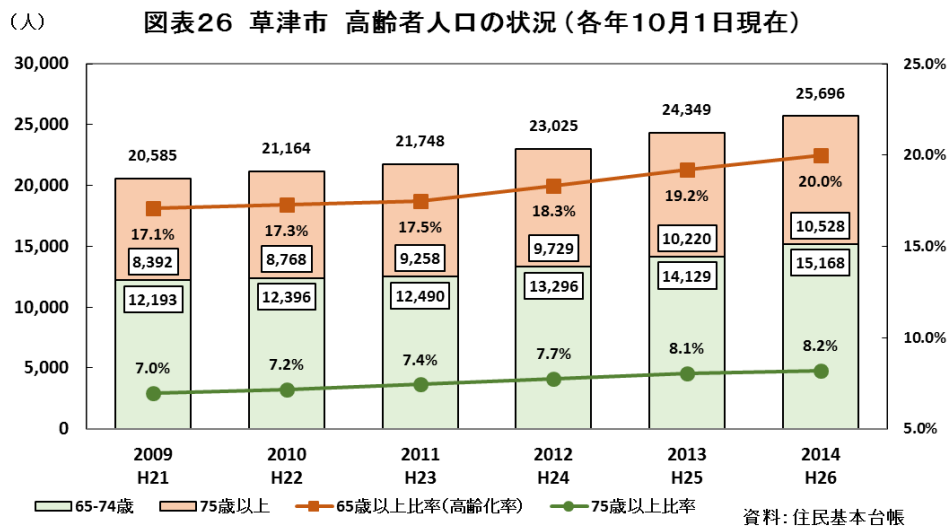
(1) 高齢者人口の推移

高齢者人口について平成2（1990）年以降の推移をみると、この20年間で65歳以上人口は8千人から2万1千人になり、高齢化率は8.4%から16.4%になっています。75歳以上人口は3千9百人から8千9百人になり、75歳以上比率は3.3%から6.8%になっています。高齢化が確実に進んでいることがわかります。



(2) 高齢者人口の状況

平成21（2009）年以降の高齢者人口を住民基本台帳でみると、平成26（2014）年には高齢化率（65歳以上人口比率）20%、75歳以上人口比率8.2%になっており、この5年間でそれぞれ、3ポイント、1.2ポイント上昇しています。

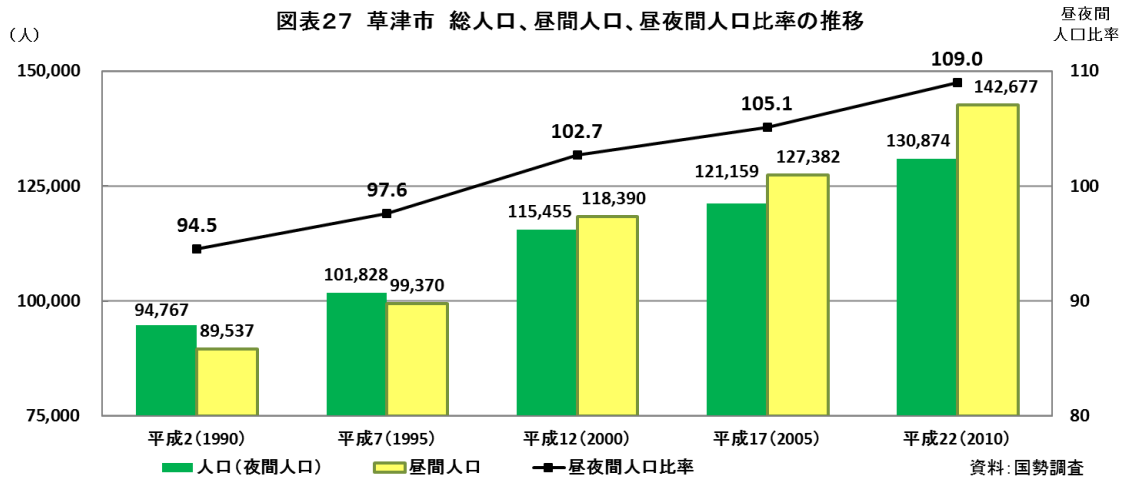


5 昼夜間人口比率と流出入人口

(1) 昼夜間人口比率

京都・大阪のベッドタウンとして発展してきた草津市ですが、平成 12（2000）年以降、昼間人口が夜間人口を上回るようになり、周辺市町から通勤者や通学者を集める核都市としての性格を強めています。平成 22（2010）年の昼夜間人口比率 109.0 は、全国 1901 自治体中 137 位と高い水準にあり、昼夜間人口差は 1 万人を超えています（図表 27、28）。

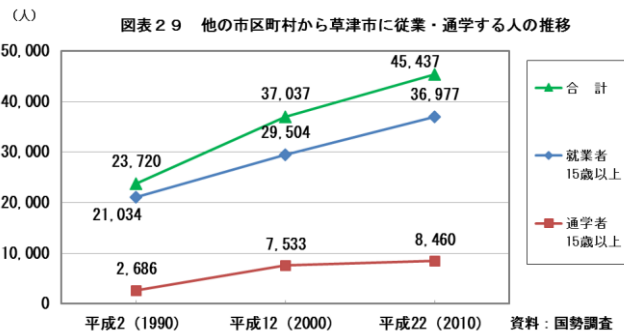
昼間人口が増加した要因は、2000 年までの 10 年間では立命館大学 BKC 開学による市外からの通学者増の影響が大きく、2000～2010 年では他市町からの就業者増の影響が大きくなっています（図表 29）。



■図表 28 昼夜間人口 比率と人口差（草津市、大津市、湖南各市、平成22（2010）年）

	総人口 (夜間、人)	昼間人口 (人)	昼夜間人口 比率	昼夜間人口差 (人)
草津市	130,874	142,677	109.0	11,803
大津市	337,634	310,912	92.1	-26,722
守山市	76,560	69,654	91.0	-6,906
栗東市	63,655	64,183	100.8	528
野洲市	49,955	48,673	97.0	-1,282

資料：国勢調査



(2) 流出入人口 (15歳以上)

流出入人口 (通勤・通学者の動向) では、草津市への流入は 4.5 万人、流出は 3.5 万人で、1 万人の流入超過です。

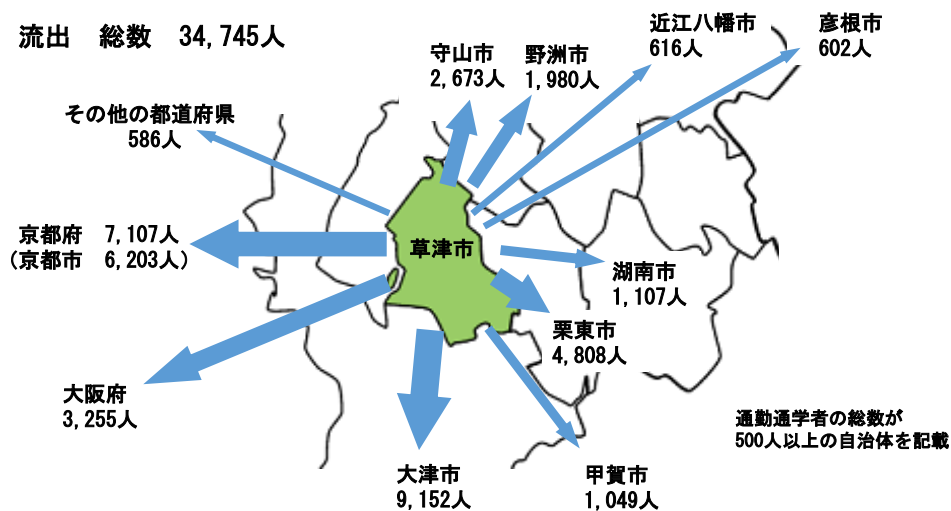
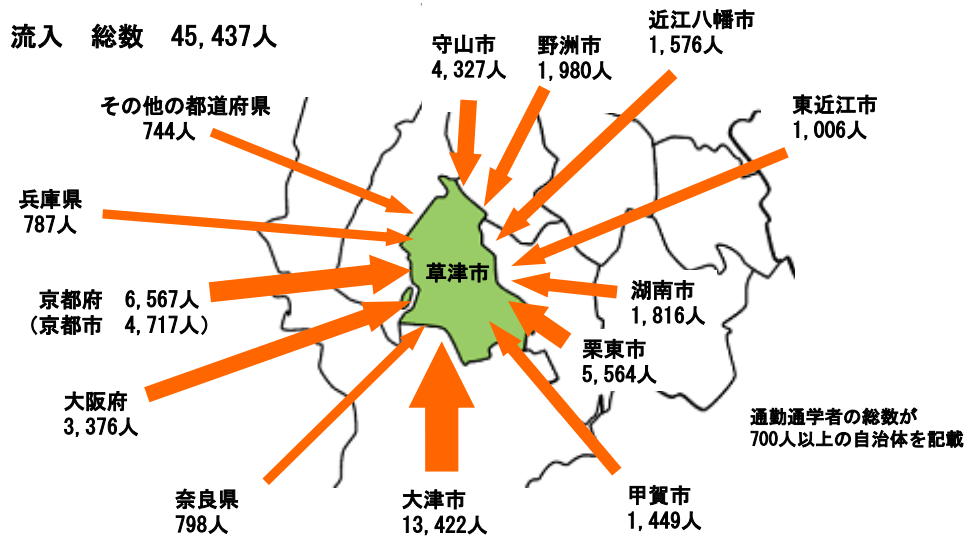
県内では、すべての市町に対して流入超過で、大津市とは草津市への就業者が多いことから 4,270 人流入が多くなっています。こうしたことから、草津市は、滋賀県の産業や高等教育の中心的な都市になっているといえます。

県外では、京都市と大阪市への就業者が多いことから京都府と大阪府には流出超過になっていますが、兵庫県や奈良県から流入超過となっています (図表 30)。

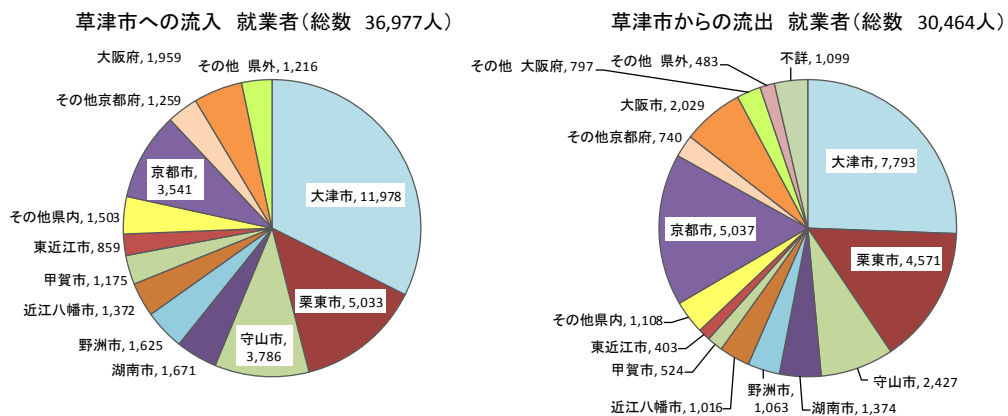
■図表 30 草津市への通勤・通学の状況 (市町別 流入と流出、15歳以上)

市町村名	流入			流出			(平成22年10月1日現在、人)
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数	
総数	45,437	36,977	8,460	34,745	30,464	4,281	
県内	33,165	29,002	4,163	22,483	20,279	2,204	
大津市	13,422	11,978	1,444	9,152	7,793	1,359	大津市とは4,270人の流入超過。 通学・通勤ともに双方向の移動がある。
彦根市	713	587	126	602	482	120	
長浜市	251	165	86	109	86	23	
近江八幡市	1,576	1,372	204	616	524	92	
守山市	4,327	3,786	541	2,673	2,427	246	
栗東市	5,564	5,033	531	4,808	4,571	237	栗東市とは5000人規模の移動がある。
甲賀市	1,449	1,175	274	1,049	1,016	33	
野洲市	1,980	1,625	355	1,405	1,374	31	
湖南市	1,816	1,571	245	1,107	1,063	44	
高島市	217	176	41	40	40	-	
東近江市	1,006	859	147	417	403	14	
米原市	184	137	47	77	73	4	
日野町	148	139	9	77	77	-	
竜王町	260	208	52	230	230	-	
愛荘町	114	89	25	79	78	1	
豊郷町	66	54	12	16	16	-	
甲良町	39	32	7	7	7	-	
多賀町	33	16	17	19	19	-	
県外総数	12,272	7,975	4,297	10,948	9,086	1,862	
京都府	6,567	4,800	1,767	7,107	5,777	1,330	京都府とは540人の流出超過。 ただし、通学では流入の方が多い。
京都市	4,717	3,541	1,176	6,203	5,037	1,166	京都市への通勤が多い。
宇治市	506	374	132	209	158	51	宇治市からの流入もある。
長岡京市	268	195	73	258	257	1	
城陽市	191	143	48	36	36	-	
向日市	162	115	47	47	43	4	
亀岡市	147	86	61	50	31	19	
八幡市	125	67	58	29	29	-	
京田辺市	123	80	43	115	43	72	大阪府とは121人の流入超過。 通勤では流出が、通学では流入が多い。
大阪府	3,376	1,959	1,417	3,255	2,826	429	
大阪市	710	399	311	2,160	2,029	131	大阪市への通勤が多い。
高槻市	594	424	170	191	163	28	高槻市からの通勤もある。
枚方市	377	201	176	89	52	37	
茨木市	350	229	121	140	96	44	
吹田市	229	151	78	218	143	75	
豊中市	163	83	80	63	50	13	
東大阪市	103	49	54	53	34	19	
兵庫県	787	391	396	251	197	54	兵庫県とは536人の流入超過。 本市への通学が多い。
神戸市	211	91	120	93	60	33	
西宮市	148	84	64	43	25	18	
尼崎市	115	74	41	66	64	2	
奈良県	798	444	354	84	55	29	奈良県とは714人の流入超過。
奈良市	332	189	143	50	27	23	
その他の都道府県	744	381	363	251	231	20	その他からの流入も多い (三重県233人、愛知県128人、岐阜県79人、神奈川県42人、東京都28人など)。

図表 3 1 草津市の流入・流出（通勤・通学、平成 22 年 10 月 1 日、国勢調査）



図表32 草津市の流入・流出（就業者、平成22年10月1日、国勢調査）



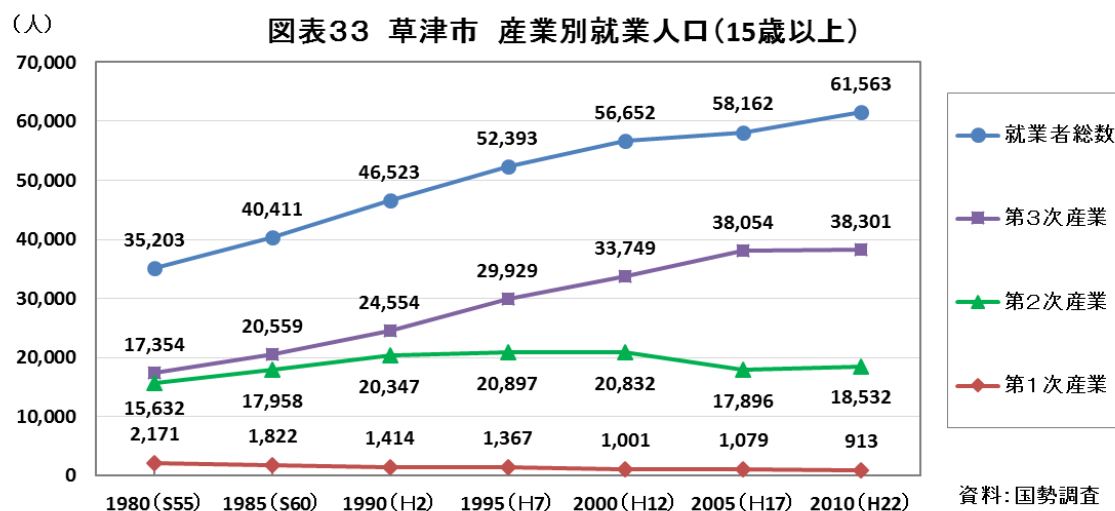
草津市の流入・流出に関する図から読み取れるのは、県南部の各市、京都府、大阪府に加え、兵庫県や奈良県など多くの自治体から人が流入して来るのに対して、流出先は周辺市と京都府と大阪府に限られていることです（図表 31）。

また、草津市に常住する就業者（6.1 万人）の就業場所についてみると、半数に近い 2.9 万人が市内で就業しており⁴、流出する就業者 3 万人の約半数が近隣市で就業している（図表 32）ことから、草津市は職住近接の通勤環境にあることがわかります。

6 産業別就業人口の状況

（1）産業別就業人口（15 歳以上）の推移

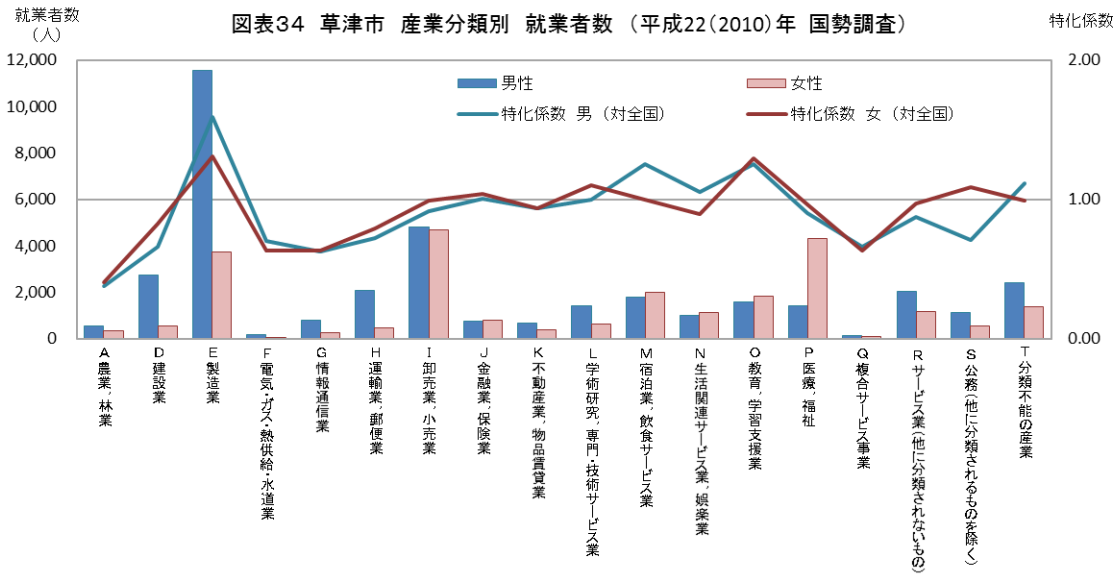
草津市における就業者人口は増加を続けています。第 1 次産業は減少基調ですが、平成 17（2005）年にはわずかながら増加しました。第 2 次産業は減少傾向にありましたが、平成 22（2010）年には増加に転じています。第 3 次産業は 30 年間で 2 倍を上回る増加になっています。



（2）産業分類別就業者の状況

産業分類別の就業者数では、男性は製造業、卸売・小売業、女性は卸売・小売業、医療・福祉の就業者数が多くなっています。全国と比較する特化係数でみると、男女ともに、製造業、教育・学習支援業の就業者が相対的に多いことがわかります。

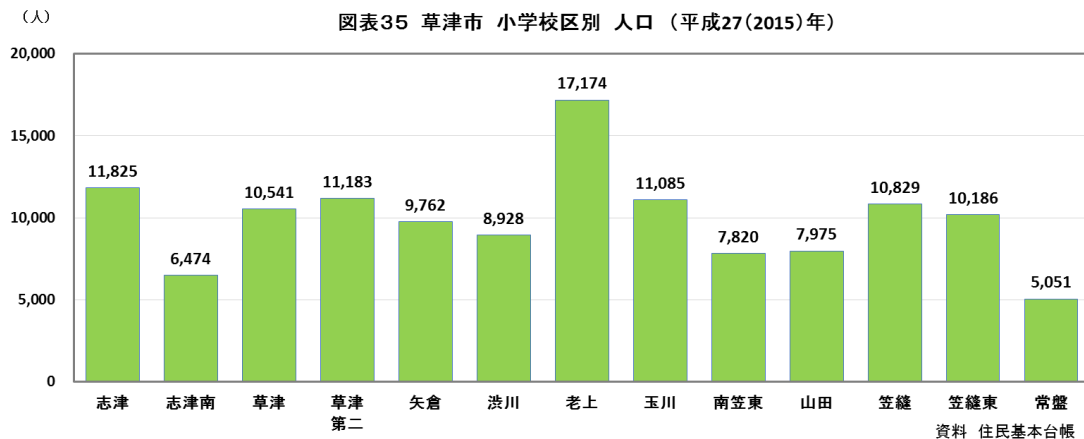
⁴ 資料編



7 地域別の状況

(1) 校区別の人口

住民基本台帳をもとにした小学校区別の人口では、人口が多いのは老上、志津、草津第二、玉川、少ないのは常盤、志津南、南笠東、山田です。



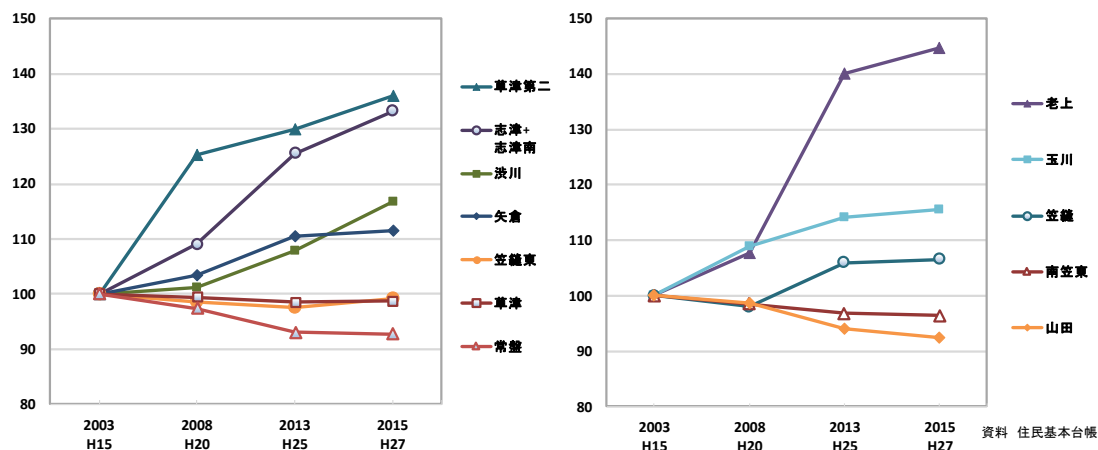
(2) 校区別人口の変化

平成 15 (2003) 年を基点として、12 年間の小学校区の人口の変化を見ると、人口増加の伸びが大きいのは、老上⁵、草津第二、志津+志津南⁶となっています。人口減少している校区は、山田、常盤で、南笠東、草津、笠縫東は、横ばい傾向となっています。市全体では人口増加を続けていますが 2つの校区で人口減少していることがわかります。

⁵ 平成 28 年 4 月から、(仮称) 老上西小学校が新設される予定です。

⁶ 平成 27 年 4 月から、志津、志津南小学校区の人口区割りの変更になったため、遡及データがないことから 2つの学区の合算した人口と比較しています。

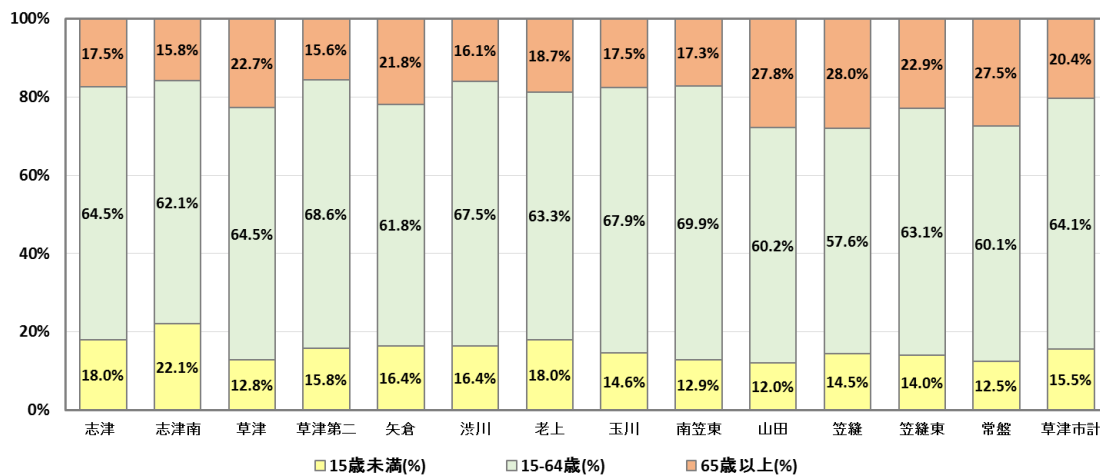
図表36 草津市 小学校区別 人口変化 (2003年=100)



(3) 校区別の人口構成

各校区の人口構成 (平成 27 年) を見ると、高齢化率 25%以上は、笠縫 (28.0%)、山田 (27.8%)、常盤 (27.5%) で、年少人口比率 13%未満は、山田 (12.0%)、常盤 (12.5%)、草津 (12.8%)、南笠東 (12.9%) となっています。

図表37 草津市 小学校区別 人口構成の比率 (平成27年4月1日、住民基本台帳)



以上をまとめると、高齢化率 25%以上で、人口減少が始まっているのが、山田、常盤の2つの小学校区であることがわかります。

8 草津市人口の推移と現状分析のまとめ

「人口ビジョン」は、人口減少対策および地方創生に特化した取り組みの考え方を示す「(仮称) 草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (以下、草津市総合戦略)」の基本

資料に位置づけられているもので、この現状分析では人口の将来の見通しを定めるための論点を整理しています。

まず、「ひと」の面からは、子どもに関する動向は、①年少人口が平成7（1995）年以降、増加を続けている、②0～4歳の転入が多い、③草津保健所管内の出生率は全国に比して高い、という状況にあります。人口構成では、①生産年齢人口比率が高い、②大学生世代が多い、③高齢化率が低い、④第2次ベビーブーム世代が多い、という特徴があります。社会移動でみると、①子育て世帯の転入が多い、②大学生世代や生産年齢人口の移動が多い、③転出超過の世代がない、④県内市町や京都府、大阪府など近隣との移動が多く転入超過である、ことなどが判明しました。

「しごと」では、①市内での就業者数が増加している、②昼夜間人口比率が109.0と高く流入する就業者が増加している、③製造業や教育・学習支援業の就業者が相対的に多い、という特徴があります。「まち」については、高齢化率が25%を超えて人口減少が始まっている2つの小学校区があることがわかりました。市全体では人口増加が続いている本市ですが、これらの小学校区では他の地域に先行して、高齢化対策や人口減少対策を進める必要があります。

人口増加の要因分析、昼夜間人口比率の推移、産業別就業者分析からわかるのは、草津市の人口増加が2段階で進んできたことです。第1段階は1970から90年代後半までのベッドタウンとしての発展であり、第2段階は90年代後半以降の都市機能の充実による発展です。第1段階では、鉄道網が整備されたことを契機に宅地開発が進められ、京都や大阪への通勤者とその家族が居住するようになって人口が増加しました。第2段階は、市内に大学が立地して20歳代前半の若者の居住が増えた前期と、道路交通網の整備が進んだことを背景にして産業都市の性格をいっそう強めた2005年以降の後期に区分でき、後期では就業の場が増えたことが人口増加の要因になっています。

京都や大阪への通勤圏としての「ベッドタウン」と、市内にある大学への通学者と周辺地域から就業者を集める、雇用の場を提供する「核都市」としての2つの特性を持つ多機能都市であることが、本市の人口面での強さに結びついており、全国的に人口減少が進む中であっても30歳代を中心とした転入超過による社会増が続いています。

大学の立地と都市化の進展は本市に出生率の低下ももたらしましたが、草津保健所管内（草津市、守山市、栗東市、野洲市）の出生率1.64（2013年）は全国的に見ても高く、出生力のある地域です。周辺地域の動向から勘案すると、核都市である本市には、「しごと」を軸にして「ひと」の面で貢献しうる潜在力があるといえます。

III. 人口目標と課題解決に向けた方向性について

草津市では、市制施行以来、現在まで人口増加が続いています。ベッドタウンとしての宅地開発、大学の開学、製造業の拠点立地、商業施設の集積などを通じて、本市は活気あるまちとなっており、住みよい生活環境が認められて、全国の都市を対象とした「住みよさランキング」で高く評価される市になっています。人口減少が始まっている一部地域があるものの、全国的に人口減少が進む中で人口増加を続けていること、生産年齢人口比率が高くなっていることから、草津市は人口増加と人口構成の両面から見て強みのある地方都市のひとつです。

こういった強みを活かしつつ、全国的な人口減少の進展に注視しながら、本市の人口動態の局面に応じた確実な施策の展開を図ることにより、本市がさらに魅力的で持続可能なまちであり続けることを目指します。そのために将来の人口目標を設定し、人口の面から見た課題解決の方向性を示します。

1 人口に関する目標

草津市の強みは、女性を含めて 20～30 歳代の若年層が多数転入してくる、子育て世代が集まる都市であることです。その一方で周辺市と比べると、未婚率が高い、出生率が低いという都会的な弱みも抱えています。

現状の出生率が続くと 2040（平成 52）年には草津市でも人口減少が始まるとする推計もあります（社人研推計⁷）。この推計では 2040 年になっても転入超過が続くとされていますが、宅地開発等の状況を踏まえて検討すると、今後 10 年程度でこれまでのような大きな転入超過は収束していくものと見込まれます⁸。現状の出生率が続いて転入超過が収束すると少子化が進むだけでなく、15 年後の 2030（平成 42）年には人口減少が始まることが想定されます（低位推移）。

転入超過が収束しても、生まれる子どもが増えれば、将来的に持続力ある人口構造の維持につながり、過度な少子化に至ることはない想定され、次の考え方に基づいて、人口目標を設定し、その実現を目指します。

多数の若年層が市内に居住する現状と近隣地域の高い出生率を参考にして、出生率を緩やかに上昇させ、その後一定の値で継続していきます。転出入については、市の人口の 1 割程度を占める大学生を含む世代（15～19 歳、20～24 歳）では現状の転出入が続くものとしますが、その他の世代については、転入超過が、2020 年以降、段階的に収束していくと想定します。こうした状況の中で、社会減に陥ることのないように対策を講じるものとします。

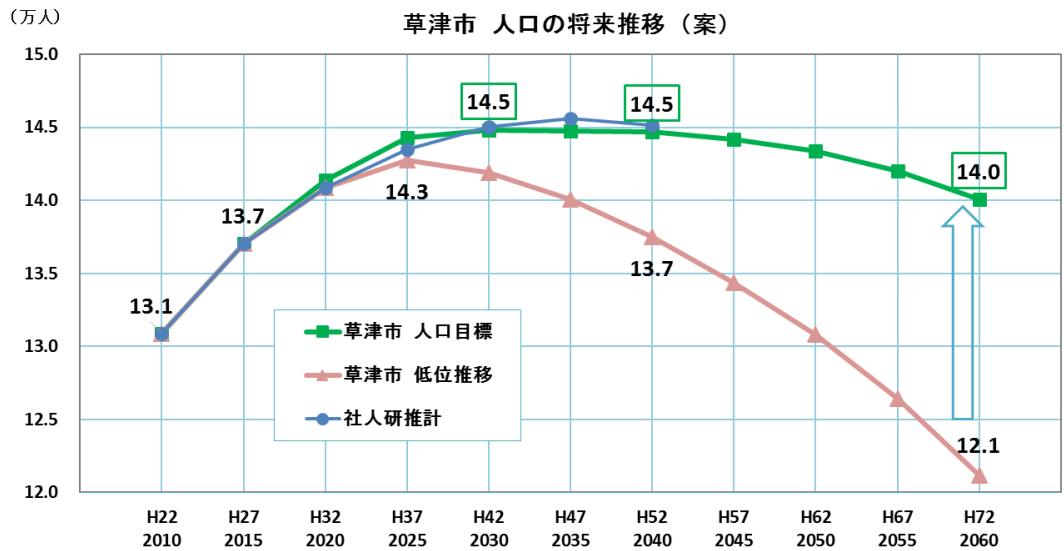
⁷ 国立社会保障人口問題研究所（社人研）による将来人口推計。社人研が公式に推計したのは 2040 年まで。

⁸ 人口増加の要因分析 p. 7

《人口目標》

- 総人口 2040年に14万5千人 2060年に14万人
- 出生数 年1,400~1,450人
- 出生数増加による持続力ある人口構造の維持

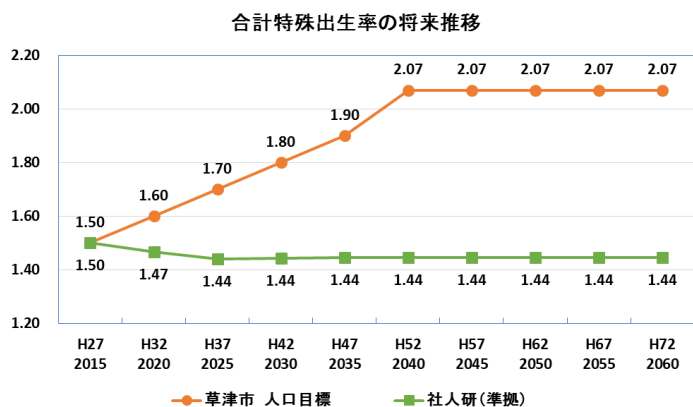
<人口の推移>



本市の「人口目標（口内数値）」では、2030（平成42）年に14.5万人となって2040（平成52）年までは横ばいで推移し、その後、緩やかに減少して2060（平成72）年には14.0万人になると想定されます。「社人研推計」との比較では、本市の「人口目標」は、2020（平成32）年～2025（平成37）年は上回りますが、2030（平成42）年～2040（平成52）年には下回ります。

出生率が現状で転入超過が収束する「低位推移」では、2025（平成37）年14.3万人をピークに減少を続け、2060（平成72）年には12.1万人まで低下します。

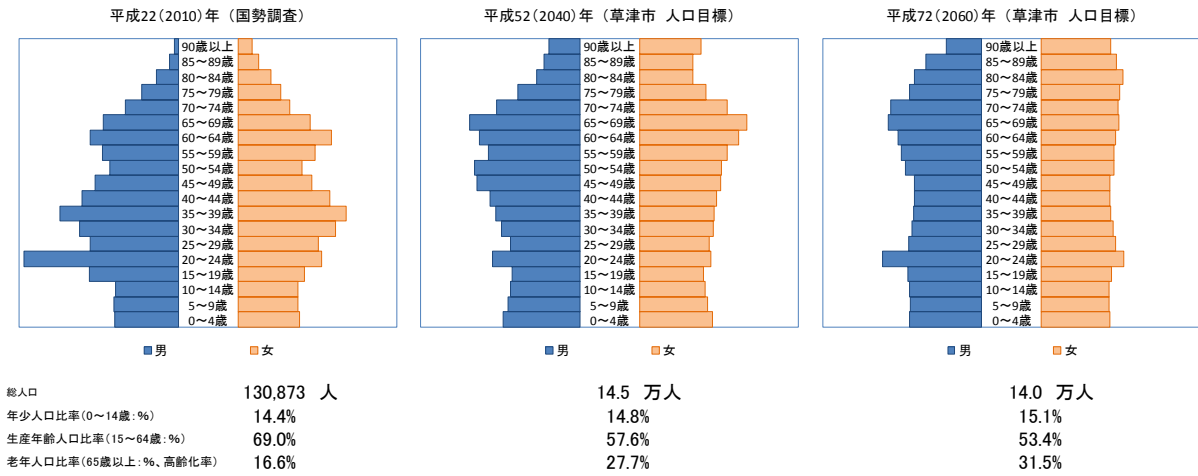
<出生率の推移>



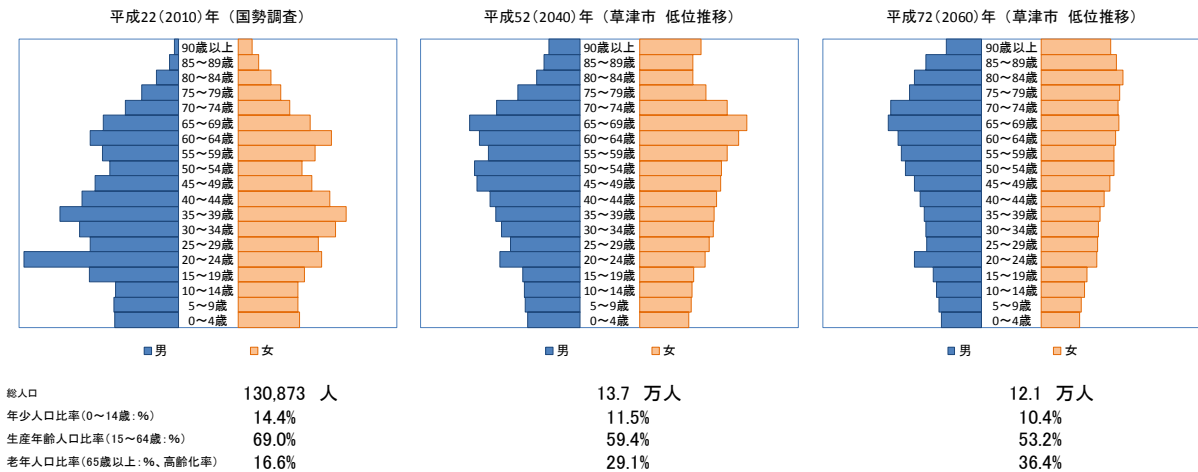
「合計特殊出生率の将来推移」は、国の見通しの中で示された「2030年1.8程度、2040年2.07程度、（2020年1.6程度）」に準じたもので、草津市の現状から勘案して提示するものです。

<人口構成の推移>

○人口目標



○(参考) 低位推移



	現状 H22(2010) (人)	H52(2040)		H72(2060)	
		低位推移 (万人)	人口目標 (万人)	低位推移 (万人)	人口目標 (万人)
総人口	130,873	13.7	14.5	12.1	14.0
年少人口 (0~14歳)	18,784	1.6	2.1	1.3	2.1
生産年齢人口 (15~64歳)	90,323	8.2	8.3	6.4	7.5
老年人口 (65歳以上)	21,766	4.0	4.0	4.4	4.4
年少人口比率 (0~14歳)	14.4%	11.5%	14.8%	10.4%	15.1%
生産年齢人口比率 (15~64歳)	69.0%	59.4%	57.6%	53.2%	53.4%
老年人口比率 (65歳以上)	16.6%	29.1%	27.7%	36.4%	31.5%

2 低位推移が続く場合に人口の変化が将来に与える影響

将来的な人口構造の推移からわかるのは、出生数が増えれば少子化が抑えられ、高齢化率の上昇が抑えられることです。一方、社会増がなくなることによって生産年齢人口比率が低下します。

以下に、出生率が現状のまま推移するとともに転入超過が収束する場合（低位推移）、人口減少等による人口構造の変化が本市に与える影響を長期的な視点から考察します。

○出生数が増えずに低位推移する場合、総人口は平成 37（2025）年の 14 万 3 千人をピークに減少に転じ、平成 72（2060）年ではピーク時から 2 万 1 千人減の 12 万 1 千人となります。これは、平成 17 年（2005）年の人口 12 万 1 千人と同規模になるものの、その人口構成は以下のように、全く異なった状況となります。

	総人口	年少人口比率	生産年齢人口比率	老年人口比率
平成 17（2005）年 国勢調査実績	121,159 人	14.6%	71.6%	13.9%
平成 72（2060）年 低位推移	121,000 人	10.4%	53.2%	36.4%

○出生数が増えない場合、将来の老年人口は総人口の 3 分の 1 以上を占めることとなり、介護・医療費の増加や、必要となるサービスの需給バランスに大きな影響を及ぼします。

○老年人口比率の上昇は、生産年齢・年少人口比率の減少を意味します。若者・子どもの減少は将来の子どもの出生に直接影響を及ぼすものであり、人口減少が加速的に進むことにつながります。

○総人口の減少や少子高齢化といった人口構造の変化は、市内一円で均一に進展するのではなく、地域ごとに現れる影響はさまざまなものとなり、各地域の状況を踏まえた課題解決が必要となります。

○生産年齢人口の減少は、市内での経済活動や雇用状況に直接的な影響を与えます。また、すでに進みつつある高齢化はさらに進展することから、自治体にとっては、安定した税収が確保できなくなっても社会保障費の支出は増大し、地方財政の負担は大きなものとなり、市民生活に影響が及ぶおそれがあります。

3 課題解決に向けて

草津市人口ビジョンにおける現状分析および人口目標の考え方を踏まえ、将来的な人口の変化が本市に与える影響を最小限に留め、本市が将来にわたって持続可能なまちであり続けるために、以下の考え方をもって課題に対応していく必要があります。

- 本市が全国的にも稀な人口増加都市である特徴を踏まえ、まちの魅力のさらなる追求や市民ニーズへの的確な施策対応により、住みたいと望まれるまちとなることで安定的な人口規模と人口構成の維持を目指します。
- 今後も継続して進展が見込まれる高齢化に対し、高齢者をはじめとして誰もが健康な生活を送り、安心していきいきと暮らせるまちづくりを目指します。
- 人口減少の急速な進展につながる生産年齢・年少人口の減少に対し、若い世代をはじめとして、市民がそれぞれのライフステージに応じて、暮らしやすさ、住みよさを実感できるまちづくりを目指します。
- 地域ごとに現れる人口減少等の影響に対し、市全体としての行政効率をさらに向上させつつ、地域ごとの特徴や状況に応じた課題解決を、地域や関係団体等とともに目指します。
- 生産年齢人口の減少に起因する市民生活への影響に対し、活気のある経済活動や安定的な雇用の維持確保を継続し、都市としてのブランド力の強化を目指します。